

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

750

難病患者等各種団体補助事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
中事業		難病患者等各種団体補助事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	谷井 朋子 488-5104
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	補助を行うことで、難病患者の福祉の増進を図る。		難病患者の願いは、医療の進歩による治療法の確立と社会生活や在宅生活の安定のための福祉施策の充実である。そのための患者会活動は重要であるが、難病を抱えながらの活動は色々な困難があるのが現状である。難病の治療に関する情報交換や患者、家族の福祉の増進を図る家族会の活動を支援するために補助を行う。			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		難病の治療に関する情報交換や会員相互の親睦を深める事業を行う団体に対し、補助金を交付した。 和歌山市難病患者・家族交流会30,000円	難病の治療に関する情報交換や会員相互の親睦を深める事業を行う団体に対し、補助金を交付した。 和歌山市難病患者・家族交流会42,000円	難病の治療に関する情報交換や会員相互の親睦を深める事業を行う団体に対し、補助金を交付した。 和歌山市難病患者・家族交流会42,000円	患者・家族会活動に対して補助を行う。	患者・家族会活動に対して補助を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	42	30	42	42	42	42	42	0	42	0
伸び率(%)	0%	△28.6%	0%	40%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	233	233	234	234	158	158	236	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	233	233	234	234	158	158	236	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	42	30	42	42	42	42	42	0	42	0
所要人数(人)	正規職員	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.03	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	保健所事業補助金 42千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	団体へ補助金交付回数	回	目標値				
			実績値	1	1	1	
			達成度(%)	%	%	%	%
成果指標	補助団体が実施するイベントの参加者数	人	目標値	200	100	100	
			実績値	8	68	68	
			達成度(%)	4%	68%	68%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、活動を継続する意向があるため補助事業も継続していく。
見直し・改善内容	電話連絡に加え、ホームページやメールを利用するなど活動方法の検討を促すとともに、事業内容の充実を図るため、補助事業者に対して連絡調整を引き続き行っていく。